



日本共産党 市議会報告



2013年7月29日 第1255号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

給付型 奨学金

市独自の制度創設を 「給付型」は世界の流れ



浦安市の奨学金貸付状況

年度	修学金		入学準備金	
	人数	金額(万円)	人数	金額(万円)
20	95	2267.3	38	1300.0
21	89	2059.5	26	890.0
22	61	1726.0	32	1128.0
23	54	1441.0	16	480.0

対象は高等学校・大学・高等専門学校など学校教育法に規定する学校。修学金は継続・新規の合計分

浦安市 22年度から中止

日本共産党は「給付型奨学金制度」の実施をくりかえし市に求めてきましたが、市は「国の動向を見極めていきた

市は貸与型奨学金の未収金対策で法的措置などによる回収を強化しています。しかし、返済に延滞が生じているのは、就職難や非正規雇用の蔓延など雇用環境の悪化にともなう、返したくても返せない人たちが増えていくことが背景にあります。日本共産党は6月議会で返済する必要のない給付型奨学金制度の実施を求めました。

い」と消極的姿勢を固持し続けてきました。

ところが、民主党政権が高校授業料の無償化を導入したことを受けて、平成22年度から高校生への修学金貸付(国立・公立高校:月額12000円、私立高校:月額15000円)を中止しました。高校生への修学金貸付は県内の6市で廃止または休止の状態です。

県内

11自治体で実施

日本高等学校教職員組合は、授業料無償化で高校生の中退は少し減少したものの、学校納付金の滞納は依然として減少しないという調査結果を公表しています。一方で、県内では給付型奨学金の導入が増え、給付内容に違いはあるものの11自治体ですでに実施されています。

教育委員からも 意見が

世界では大学まで学費は無償で、奨学金は返済の必要がない「給付型」が流れです。6月議会では日本共産党の質問に答えて、教育総務部長は「市監査委員から未収金が多いとの指摘があったことを受けて、平成20年2月の教育委員会定例会議において教育委員から給付型奨学金制度の導入について意見をいただきました。」ことを明らかにしました。日本共産党は「高等教育で得た教養、知識、専門的能力、技術は社会発展に活かされ、社会全体を豊かにするものであり、だからこそ、教育費は社会全体で負担するべきもの」と強調し、国が実施に踏み切らない現状のもとで、市独自の実施を求めました。教育総務部長は近隣などの自治体の状況把握に努めると答えたものの「制度を設けることは、現在、考えていない」と実施しない意向を改めて示しました。